

「日本版 CCRC (生涯活躍のまち) 構想」における実態調査に関する研究
Study on the Survey in "Japanese CCRC Concept"

○坂本育哉¹, 八藤後猛², 牟田聡子²

*Sakamoto Ikuya¹, Yatogo Takeshi², Muta Satoko²

In recent years, the aging rate of Tokyo is increasing. Intermittent aging of Tokyo, which may lead to an increase in long-term care demand. Therefore CCRC for elderly people to emigrate to the region from among cheerful has attracted attention. In this study reveals the need for CCRC from the efforts of immigration needs and local governments of the elderly. And it will be a proposal for basic concept of CCRC adapted to the Japanese society.

1. 社会背景及び目的

近年, 東京圏⁽¹⁾の高齢化率は増加傾向にあり, 2050 年には地方の高齢化率と同程度の水準となることが予測される. 東京圏における断続的な高齢化は, 医療介護需要の増加を招く恐れがあり, 介護難民の発生が懸念されている. そうした中, 都心部の高齢者が元気なうちから地方へ移住し健康状態に応じて継続的に介護を受けながら安心して生活を送る CCRC⁽²⁾が注目を浴びている. 米国発祥の CCRC は日本での事例は少なく, 現在自治体を中心に協議が進められている. 本研究は「日本版 CCRC (生涯活躍のまち) 構想」の推進意向のある地方公共団体の構想や方向性, その後のまちづくりの方針, また自治体が抱えるまちの課題や地域特性などを調査し, 日本版 CCRC の基本的コンセプトの把握, まちの課題や地域特性等による傾向を見出すことを目的とする.

2. 文献調査 (Table1, Table2, Figure1, Figure2)

2-1 調査方法

移住に関する意向調査⁽¹⁾から移住者のニーズを把握した. そして「日本版 CCRC (生涯活躍のまち) 構想」を推進する 202 の地方公共団体のうち, 地方版総合戦略に盛り込む予定でかつ, すでに構想を公表している 6 つの地方公共団体 (Table1) の資料をもとに方向性や, 規模などを把握するため文献調査を行った.

2-2 東京在住者の移住に関する結果 (Figure1)

東京在住の 50 代・60 代の移住希望は 60 代では 30% 以上, 50 代では 40%以上が移住の意向を示している.

2-3 定住後のライフスタイルに関する結果 (Figure2)

「地域住民との交流」が最も多く, 次いで「地域貢献活動」や「農林漁業 (趣味)」などアクティブな老後を過ごしたいという希望者が多い.

2-4 事業主体に関する結果

事業主体は自治体のほかに大学が半数以上で関与している. とくに 3 つの大学を保有する都留市では教育系・福祉系・産業技術系の大学が関与している.

Table1.Hearing survey

地方版総合戦略に盛り込む予定の自治体	ヒアリング調査日
茨城県笠間市	9月17日
新潟県南魚沼市	9月17日
山梨県都留市	9月18日
長野県松本市	9月18日
高知県	9月18日
福岡県北九州市	9月18日

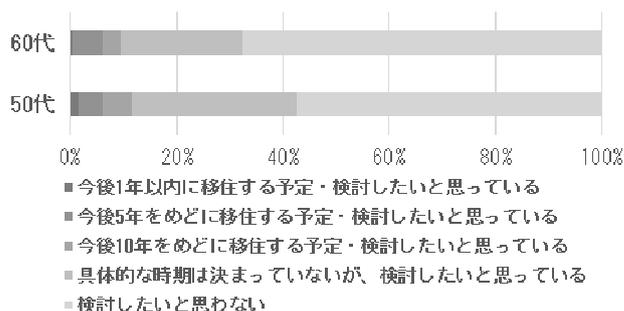


Figure1.Immigration hope of 50s - 60s living in Tokyo (It is created based on the "intention survey on the future of immigration of Tokyo residents")

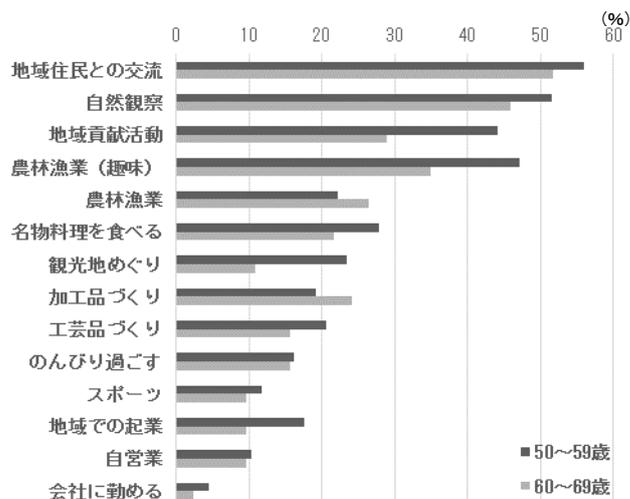


Figure2.That you want to spend and settled in rural areas (It is created based on the "Public Opinion Survey on Rural")

1 : 日大理工・院 (前)・建築

2 : 日大理工・教員・まち

3. ヒアリング調査 (Table2)

3-1 調査方法

6つの地方公共団体の資料をもとに方向性や、規模などを整理した後、文献調査では補えなかった項目を把握するため電話によるヒアリング調査を行った。

3-2 地理的特徴に関する結果

関東甲信越に位置する笠間市、南魚沼市、都留市、松本市では地理的特徴に「都心までのアクセス」を重視している。これは自治体が東京圏の移住希望者を想定していることが推測できる。また「集約された医療・福祉施設」は複数の自治体が重視し、既存で医療・介護施設が点在していることが推測される。

3-3 計画予定地と住まいの結果

計画予定地では中心市街地と郊外の二つに分別される。計画予定地では調査対象とした6の自治体すべてが「中心市街地」を想定している。住まいでは新潟県南魚沼市を除くすべての自治体が団地や空家・空き施設を再利用する「既存ストックの活用」を重視している。

3-4 移住者の活動に関する結果

移住した高齢者の活動内容として農業、大学での生涯学習が多くみられる。またアクティブな活動が多く、元気な高齢者でも移住できることが推測できる。

3-5 医療・介護に関する結果

看護大学が隣接する山梨県都留市では大学と連携をとることを想定しており、「調整中」以外を除いたすべての自治体が地域の医療機関、介護事業所、診療所と連携をとることで、医療・介護の充実を図る。

3-6 まちづくりに関する結果

半数が大学と連携したまちづくりを進める意向である。また松本市では「郊外からまちなか居住への誘導」を図り、コンパクトなまちづくりを想定している。

4. 考察

4-1 文献調査に関する考察

移住に関するニーズが比較的多いことから、CCRC の必要性がわかる。また定住後のライフスタイルも「地域住民との交流」や「地域貢献活動」「農林漁(趣味)」と多種多様にみられたので、ニーズにあった活動を自治体以外の事業者も含め提供するべきである。

4-2 ヒアリング調査に関する考察

「地理的特徴」を活すことで、独自の CCRC を構築できる。そのため大学・医療機関などの専門分野・専門医療ごとに、移住者の活動や医療・介護、まちづくりに変化が応じるため、各自治体の「地理的特徴」を細かく見出すことが重要である。また「市街地・郊外」を建設予定地としている高知県、北九州市では、両区間を結ぶ交通手段を十分に考慮することが今後の課題である。

5. 今後の展開

移住者のニーズなどから日本版 CCRC の必要性がわかった。今後は「日本版 CCRC (生涯活躍のまち) 構想」を推進する 202 の地方公共団体すべてに調査票を配布し、より具体的な CCRC の方向性を調査する。そして自治体ごとの活動や今後のまちづくりを把握することで、日本版 CCRC のビジョンとその優位性を採求する。

【注釈】

- [1] 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- [2] CCRC：Continuing Care Retirement Community の略。
健康な時から介護時まで移転することなく安心して暮らし続けることが出来る米国のシニアコミュニティ。全米で約2千カ所、約60万人の居住者、約3兆円の市場規模。

【参考文献】

- (1) まち・ひと・しごと創生本部：各地方公共団体の構想
- (2) 日本創成会議：東京圏高齢化危機回避戦略
- (3) 内閣府：東京在住者の今後の移住に関する意向調査, 2014. 8
- (4) 内閣府：農山漁村に関する世論調査, 2014. 8
- (5) 三菱総合研究所：シニアが輝く日本の未来, 2013. 11

Table2. Concept of each local government(※Shaded hearing)

	笠間市	南魚沼市	都留市	松本市	高知県	北九州市
面積(km ²)	240.27	584.82	161.58	978.77	7103.91	491.95
人口(人)	79,161	60,566	31,883	242,554	755,994	982,763
高齢化率(%)	24.01	26.10	27.61	23.70	23.70	28.20
区分	—	—	—	施行時特例市	—	指定都市
消滅可能性都市	○	—	—	—	—	—
事業主体	産・官(学・金)・地域連携	地方自治体(大学)	都留市、大学(教育系、福祉系、産業技術系)	地方自治体	大学	地方自治体
地理的特徴	都心までのアクセス 集約された医療・福祉施設	都心までのアクセス	都心までのアクセス 集約された医療・福祉施設 複数の大学が隣接	都心までのアクセス 大学が隣接	複数の大学が隣接	都市部までのアクセス 豊かな自然
建設予定地	中心市街地タイプ	中心市街地タイプ	中心市街地タイプ	中心市街地タイプ	郊外タイプ 中心市街地タイプ	郊外タイプ 中心市街地タイプ
住み替えパターン	大都市移住型	大都市移住型	大都市移住型	近距離転居型	大都市移住型	近距離転居型
住まい	駅周辺市街地の公有地等の既存ストックの活用	大学周辺に中高層マンション、戸建てを新設(2LD、3LDK程度)	既存ストックの活用	調整中	郊外：移住促進事業 中心市街地：空家を活用	調整中
移住者の活動	地域資源を活かした活動 (楽しむ・働く・学ぶの循環)	留学生またその家族との交流 地域資源を活かした活動 (農業、スキー等)	大学と共働した学びと交流の実践 農業体験などによる地域交流	多世代の様々な目的による交流ボランティア活動(お城ガイド)	郊外：高知大学サテライト教室 中心市街地：学びの場の提供と 首都圏シニアの活躍の場	地域資源を活かした活動 (郊外では農業、中心市街地では都市機能を活かした活動)
医療・介護	市立病院等の医療機関、市内介護事業所等と連携	複数の病院が隣接するほかに、介護施設、診療所を整備	看護大学や地域の医療機関、介護事業者と連携	市内35カ所、1小学校区ごとに「福祉ひろば」を整備	調整中	調整中
まちづくり	民間主導による施設型と行政・地域連携によるタウン型の複合	留学生を中心とした機能の施設を併設	再生可能エネルギーを活用した自立型施設の検討を進め、自立的な地域づくり	大学生の受入れなどによる多世代交流、郊外からまちなか居住への誘導(コンパクトシティ)	大学を核としたまちづくり	調整中